

平成28年度

斜里町の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

斜 里 町

目次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	1
3	財務書類の解説	2
4	財務書類（財務4表）	
	【一般会計等】	
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	6
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8
	【全体】	
	貸借対照表	9
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	11
	資金収支計算書	12
5	財務書類分析の視点	13

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっており、保有する資産や負債等の情報、行政サービスに要したコストの状況などを把握することができないといったことが、課題とされてきました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年までに整備することが求められました。



その後も総務省において、地方公共団体の財務書類の作成について検証されてきましたが、複数の作成方式が混在していることや、国際公会計基準、国の公会計等の動向を踏まえながら検討が行われてきました。

総務省は、これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、統一的な基準による財務書類の作成や固定資産台帳の整備などを進めるため、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、新たな基準による財務書類等の作成を行うことになりました。

斜里町では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

○対象となる会計の範囲

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	
普通会計	一般会計			
	国立公園内森林保全事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
公営企業会計	法適用 水道事業特別会計			
	病院事業特別会計			
	法非適用 公共下水道事業特別会計			

○作成基準日

会計年度の最終日である平成29年3月31日

出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の収入や支出については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

3. 財務書類の解説

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は平成28年度末（平成29年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

表の左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対象表示したものです。

内容の説明

固定資産・・・事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計

流動資産・・・資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

固定負債・・・流動負債に計上した公債の残額や、退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるもの

流動負債・・・1年以内償還予定公債や、その他賞与引当金、預り金など

純資産・・・過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

○行政コスト計算書

平成28年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスや一般廃棄物の収集処理にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成28年度の純行政コストとなります。

内容の説明

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、施設などの維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や借上料など
- その他の業務費用・・・・公債（町債）償還の利子など
- 移転費用・・・・・・・・・・町民や各団体などへの補助金や児童手当等の社会保障関係給付など
- 経常収益・・・・・・・・・・使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

○純資産変動計算書

平成28年度の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したのかを表しています。

内容の説明

- 純行政コスト（△）・・・・行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足額
- 財源・・・・・・・・・・町税、地方譲与税などの税金等や、国道等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 固定資産等の変動・・・・有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩しの額
- 資産評価差額・・・・・・・・固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した、固定資産の評価額

○資金収支計算書

平成28年度における行政活動に伴う現金などの資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

内容の説明

- 業務活動収支・・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入や支出されるもの
- 投資活動収支・・・・学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金等の収入や支出など
- 財務活動収支・・・・公債（町債）、借入金等の借入れ（収入）や償還（支出）など

4. 財務書類

平成28年度

財務4表

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,761,574	固定負債	13,561,995
有形固定資産	43,006,830	地方債	11,653,550
事業用資産	24,625,099	長期未払金	0
土地	3,399,058	退職手当引当金	1,184,037
立木竹	2,656,524	損失補償等引当金	0
建物	33,325,163	その他	724,408
建物減価償却累計額	△20,731,389	流動負債	1,377,716
工作物	18,238,044	1年内償還予定地方債	1,134,958
工作物減価償却累計額	△12,276,773	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,328
航空機	0	預り金	24,823
航空機減価償却累計額	0	その他	143,607
その他	0	負債合計	14,939,712
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,472	固定資産等形成分	48,333,710
インフラ資産	18,078,876	余剰分(不足分)	△17,327,724
土地	3,551,708		
建物	4,597,009		
建物減価償却累計額	△2,477,792		
工作物	28,946,516		
工作物減価償却累計額	△16,538,565		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,768,785		
物品減価償却累計額	△2,465,930		
無形固定資産	73,206		
ソフトウェア	73,206		
その他	0		
投資その他の資産	681,538		
投資及び出資金	32,286		
有価証券	15,795		
出資金	16,491		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	81,308		
長期貸付金	200,346		
基金	407,761		
減債基金	0		
その他	407,761		
その他	0		
徴収不能引当金	△40,163		
流動資産	2,184,123		
現金預金	229,477		
未収金	12,010		
短期貸付金	26,418		
基金	1,760,356		
財政調整基金	1,408,834		
減債基金	351,522		
棚卸資産	0		
その他	156,077		
徴収不能引当金	△215		
資産合計	45,945,697	純資産合計	31,005,985
		負債及び純資産合計	45,945,697

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,225,501
業務費用	5,837,761
人件費	1,411,442
職員給与費	1,007,107
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	404,335
物件費等	4,350,080
物件費	1,594,291
維持補修費	188,246
減価償却費	2,563,798
その他	3,745
その他の業務費用	76,239
支払利息	55,721
徴収不能引当金繰入額	215
その他	20,303
移転費用	3,387,740
補助金等	2,244,004
社会保障給付	534,069
他会計への繰出金	607,334
その他	2,333
経常収益	482,811
使用料及び手数料	254,980
その他	227,830
純経常行政コスト	△8,742,690
臨時損失	45,775
災害復旧事業費	44,067
資産除売却損	1,708
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,408
資産売却益	5,408
その他	0
純行政コスト	△8,783,058

斜里町役場 平成28年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,323,951	47,250,039	△14,926,088
純行政コスト(△)	△8,783,058		△8,783,058
財源	7,368,059		7,368,059
税収等	5,986,726		5,986,726
国県等補助金	1,381,333		1,381,333
本年度差額	△1,414,999		△1,414,999
固定資産等の変動(内部変動)		986,638	△986,638
有形固定資産等の増加		986,638	△986,638
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	97,033	97,033	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△1,317,966	1,083,671	△2,401,637
本年度末純資産残高	31,005,985	48,333,710	△17,327,724

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,661,488
業務費用支出	3,273,748
人件費支出	1,411,442
物件費等支出	1,786,282
支払利息支出	55,721
その他の支出	20,303
移転費用支出	3,387,740
補助金等支出	2,244,004
社会保障給付支出	534,069
他会計への繰出支出	607,334
その他の支出	2,333
業務収入	7,061,051
税収等収入	5,986,726
国県等補助金収入	591,515
使用料及び手数料収入	254,980
その他の収入	227,830
臨時支出	44,067
災害復旧事業費支出	44,067
その他の支出	0
臨時収入	11,439
業務活動収支	366,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,171,816
公共施設等整備費支出	742,508
基金積立金支出	388,983
投資及び出資金支出	245
貸付金支出	40,080
その他の支出	0
投資活動収入	1,179,841
国県等補助金収入	778,380
基金取崩収入	341,713
貸付金元金回収収入	52,497
資産売却収入	7,251
その他の収入	0
投資活動収支	8,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,036
地方債償還支出	1,109,712
その他の支出	38,324
財務活動収入	744,873
地方債発行収入	744,873
その他の収入	0
財務活動収支	△403,163
本年度資金収支額	△28,203
前年度末資金残高	232,857
本年度末資金残高	204,654
前年度末歳計外現金残高	41,270
本年度歳計外現金増減額	△16,447
本年度末歳計外現金残高	24,823
本年度末現金預金残高	229,477

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,315,785	固定負債	21,101,320
有形固定資産	54,336,658	地方債	18,529,217
事業用資産	25,412,783	長期未払金	0
土地	3,400,548	退職手当引当金	1,524,177
立木竹	2,656,524	損失補償等引当金	0
建物	35,085,792	その他	1,047,926
建物減価償却累計額	△21,842,866	流動負債	2,208,477
工作物	18,294,196	1年内償還予定地方債	1,711,942
工作物減価償却累計額	△12,319,347	未払金	170,940
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	117,824
航空機	0	預り金	24,823
航空機減価償却累計額	0	その他	182,948
その他	239,198	負債合計	23,309,797
その他減価償却累計額	△115,735	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,472	固定資産等形成分	60,157,384
インフラ資産	27,983,620	余剰分(不足分)	△25,422,129
土地	3,625,093		
建物	4,946,583		
建物減価償却累計額	△2,537,566		
工作物	47,448,536		
工作物減価償却累計額	△25,502,682		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,655		
物品	4,000,104		
物品減価償却累計額	△3,059,849		
無形固定資産	75,006		
ソフトウェア	74,912		
その他	93		
投資その他の資産	904,121		
投資及び出資金	32,286		
有価証券	15,795		
出資金	16,491		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	91,796		
長期貸付金	200,346		
基金	624,513		
減債基金	0		
その他	624,513		
その他	31		
徴収不能引当金	△44,851		
流動資産	2,729,266		
現金預金	556,329		
未収金	228,658		
短期貸付金	26,418		
基金	1,760,356		
財政調整基金	1,408,834		
減債基金	351,522		
棚卸資産	2,216		
その他	156,077		
徴収不能引当金	△788		
資産合計	58,045,051	負債及び純資産合計	58,045,051

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,851,582
業務費用	8,407,174
人件費	2,347,223
職員給与費	1,391,845
賞与等引当金繰入額	37,315
退職手当引当金繰入額	55,548
その他	862,515
物件費等	5,803,919
物件費	2,226,462
維持補修費	487,760
減価償却費	3,080,116
その他	9,580
その他の業務費用	256,032
支払利息	148,353
徴収不能引当金繰入額	238
その他	107,442
移転費用	6,444,408
補助金等	5,292,336
社会保障給付	534,369
他会計への繰出金	613,334
その他	4,369
経常収益	2,207,859
使用料及び手数料	1,728,788
その他	479,070
純経常行政コスト	△12,643,723
臨時損失	45,775
災害復旧事業費	44,067
資産除売却損	1,708
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,408
資産売却益	5,408
その他	0
純行政コスト	△12,684,090

斜里町役場 平成28年度

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,005,512	58,930,913	△22,925,401
純行政コスト(△)	△12,684,090		△12,684,090
財源	11,316,800		11,316,800
税収等	8,900,504		8,900,504
国県等補助金	2,416,296		2,416,296
本年度差額	△1,367,290		△1,367,290
固定資産等の変動(内部変動)		1,129,438	△1,129,438
有形固定資産等の増加		1,256,935	△1,256,935
有形固定資産等の減少		△127,497	127,497
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	97,033	97,033	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△1,270,257	1,226,471	△2,496,728
本年度末純資産残高	34,735,254	60,157,384	△25,422,129

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,440,569
業務費用支出	4,996,161
人件費支出	2,347,223
物件費等支出	2,462,570
支払利息支出	149,682
その他の支出	36,685
移転費用支出	6,444,408
補助金等支出	5,292,336
社会保障給付支出	534,369
他会計への繰出支出	613,334
その他の支出	4,369
業務収入	12,427,079
税収等収入	8,517,013
国県等補助金収入	1,495,336
使用料及び手数料収入	1,735,659
その他の収入	679,070
臨時支出	44,067
災害復旧事業費支出	44,067
その他の支出	0
臨時収入	11,439
業務活動収支	953,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,562,895
公共施設等整備費支出	1,097,127
基金積立金支出	425,443
投資及び出資金支出	245
貸付金支出	40,080
その他の支出	0
投資活動収入	1,319,211
国県等補助金収入	804,510
基金取崩収入	365,948
貸付金元金回収収入	52,497
資産売却収入	7,251
その他の収入	89,004
投資活動収支	△243,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,757,543
地方債償還支出	1,719,218
その他の支出	38,324
財務活動収入	1,049,573
地方債発行収入	1,049,573
その他の収入	0
財務活動収支	△707,970
本年度資金収支額	2,228
前年度末資金残高	529,278
本年度末資金残高	531,506
前年度末歳計外現金残高	41,270
本年度歳計外現金増減額	△16,447
本年度末歳計外現金残高	24,823
本年度末現金預金残高	556,329

5. 財務書類分析の視点(全体財務書類)

財政指標		計算式	算定値	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$B S 資産額 \div 住民基本台帳人口$ (当該年度末人口)	4,922千円
		歳入額対資産比率(年)	$B S 資産額 \div C F 歳入合計額$	3.8年
		有形固定資産減価償却率(%)	$B S 有形固定資産減価償却累計額 \div B S 取得価額等$	59.4%
世代間公平性	将来世代と現代世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%)	$B S 純資産額 \div B S 資産額$	59.8%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	$B S (地方債残高+未払金) \div B S (有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金)$	35.8%
持続可能性 (健全化)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$B S 負債額 \div 住民基本台帳人口$ (当該年度末人口)	1,976千円
		債務償還可能年数(年)	$B S (地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金) \div C F 業務活動収支の黒字部分(臨時収支分を除く)$	21.4年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	$P L 純行政コスト \div 住民基本台帳人口$ (当該年度末人口)	1,075千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	$P L 純行政コスト \div N W 財源$	112.1%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%)	$P L 経常収益 \div 経常費用$	14.9%